

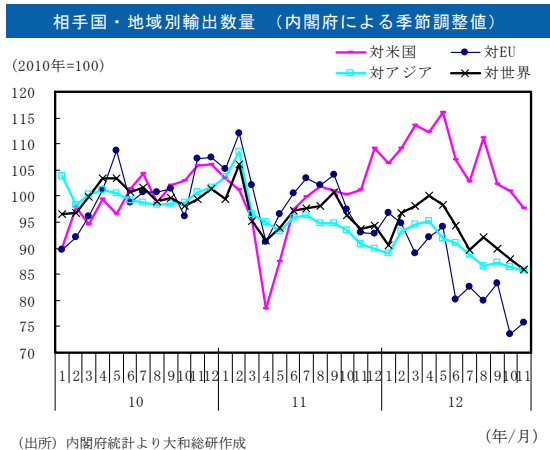
2013年1月22日 全16頁

経済指標の要点（12/19～1/22 発表統計分）

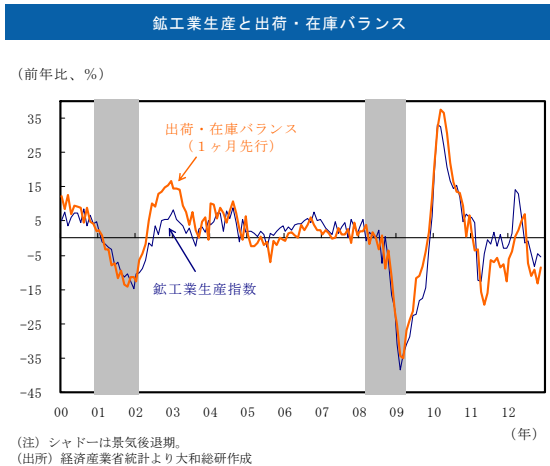
経済調査部
久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

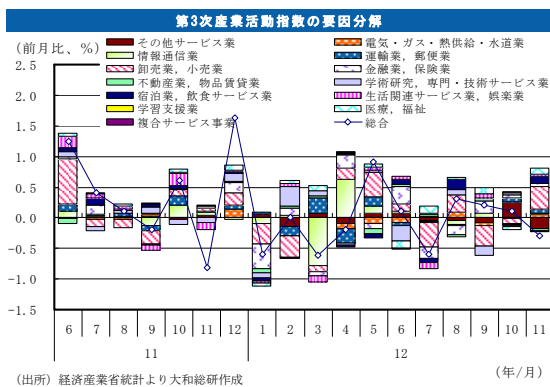
- 2012年11月の企業関連の指標は、足下の減速傾向に歯止めがかかりつつあることを期待させる内容であった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は、前月比▲2.3%となった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲1.4%と2ヶ月ぶりの低下となった。しかし、製造工業生産予測調査によると、2012年12月の生産計画は前月比+6.7%と大幅に増加した後、2013年1月も同+2.4%と2ヶ月連続の増加を見込んでいる。輸出金額が前年比▲4.1%と6ヶ月連続のマイナスとなった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+3.9%となった。3ヶ月移動平均で見ると、3ヶ月ぶりの増加に転じており、減少傾向に歯止めがかかりつつある。企業関連の指標の先行きは、米中を中心とする海外経済の回復を待って、徐々に回復に向かうとみている。
- 2012年11月の家計関連の指標は、雇用・所得・消費が引き続き横ばいで推移していることを示す内容であった。完全失業率は4.1%となり、前月から0.1%pt改善した。しかし、失業率の低下は非労働力人口の増加が主たる要因であるため、その内容は必ずしも良くない。有効求人倍率は0.80倍となり前月と同水準であった。現金給与総額は、前年比▲0.8%と3ヶ月連続のマイナスとなった。所定内給与は前年比▲0.1%と6ヶ月連続のマイナスとなった。実質消費支出（季節調整値）は前月比▲0.1%と2ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲0.6%と2ヶ月ぶりの減少となった。海外の景気回復に伴い輸出が回復し、家計関連の指標は徐々に回復に向かうと見込まれる。
- 2月14日に発表されるGDP1次速報は、個人消費の好調な推移を背景として、3四半期ぶりのプラス成長が見込まれる。堅調な個人消費に加えて、住宅投資、公共投資などで前期から増加が見込まれており、全体では前期比+0.5%前後に着地するとみられる。ただし、設備投資や輸出は減少の公算が大きく、企業部門の動きは依然として弱いことに注意が必要である。



11月の貿易統計は、輸出金額が前年比▲4.1%と6ヶ月連続のマイナスとなった。主要商品別にみると、輸送用機器、一般機械の減少が輸出金額を押し下げた。輸送用機器は、前年比▲10.1%と4ヶ月連続の前年割れとなった。輸送用機器の主要輸出先である米国向けは2ヶ月連続で増加したものの、景気悪化が続くEU向けの減少に加え、不買運動の続く中国向け輸出が大きく減少した。一般機械は前年比▲10.3%と、8ヶ月連続の減少となった。EU向けの停滞と、輸出に占める割合が高いアジア向けの減少が押し下げに寄与した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）を地域別に見ると、EU向けは前月から増加したものの、米国向け、アジア向けが減少し、全世界向けでは前月比▲2.3%となった。輸出は、中国を中心とした海外景気の底打ちに伴って、徐々に持ち直しに向かうと見込んでいる。

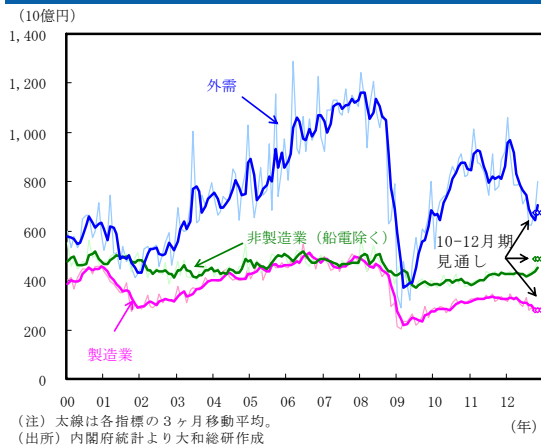


11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲1.4%と2ヶ月ぶりの低下となった。11月の生産を業種別に見ると、全17業種中、11業種が前月から低下した。なかでも、中国を中心としたアジア向け輸出の低迷が続く一般機械工業の低下と、前月の反動による金属製品工業の低下が生産全体を押し下げた。一方、10月に大幅に増加し、11月に関しても強気の生産計画を立てていた電子部品・デバイス工業は、計画からは下振れしたものの、3ヶ月連続の増加となった。製造工業生産予測調査によると、2012年12月の生産計画は前月比+6.7%と大幅に増加した後、2013年1月も同+2.4%と2ヶ月連続の増加を見込んでいる。国内自動車販売の底打ちにより、他産業への波及効果が大きい輸送機械の生産も増加基調となる見込みであることや、中国経済の持ち直しを受けて、今後生産は回復に向かう公算が大きい。



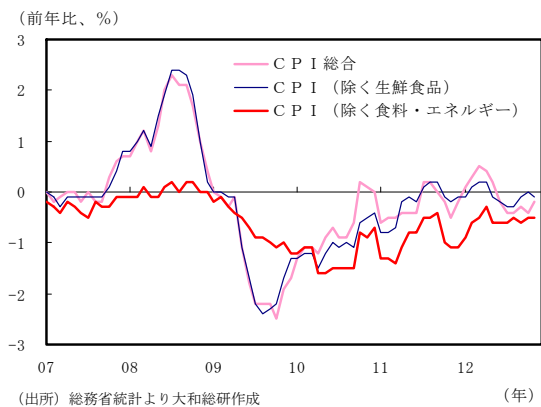
11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲0.3%と、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。前月比マイナスとはなったが、個別業種の動きを総合してみれば、堅調な結果であったと言えよう。業種別に見ると、冬物季節商材の販売好調から「卸売業、小売業」が前月比+1.6%と上昇した。ホテルの稼働率が上昇した影響などにより「宿泊業、飲食サービス業」は、同+2.2%と上昇し、全体を押し上げた。また、後半以降金融取引の動きが活発化したことから、「金融業、保険業」も同+0.5%と上昇するなど、幅広い業種で上昇が見られる。一方、自動車修理費や車検費が減少したことにより、「自動車整備業」を中心とする「その他サービス業」が前月比▲2.6%と大きく下落している。先行きは、円安株高の流れが続けば、対個人サービス、対事業所サービスともに好調に推移するだろう。

需要者別機械受注



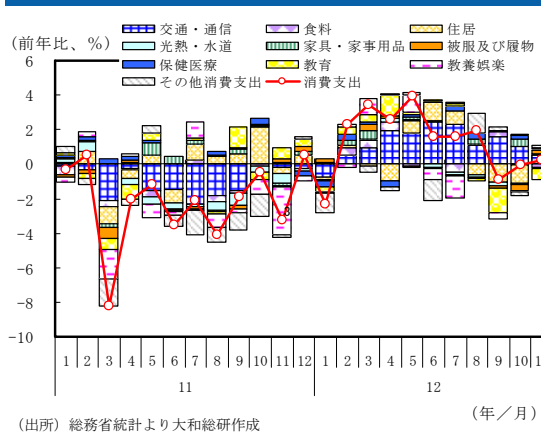
11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+3.9%となった。3ヶ月移動平均で見ると、3ヶ月ぶりの増加に転じており、減少傾向に歯止めがかかりつつある。業種別の内訳を見ると、製造業は前月比+3.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。化学工業、鉄鋼業、一般機械、電気機械、自動車・同付属品など、多くの業種で受注が増加している。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+6.2%と4ヶ月連続の増加となった。農林漁業、金融業・保険業の大幅増が主な押し上げ要因であった。また、通信業、不動産業は3ヶ月連続の増加となっており、堅調を維持している。外需は前月比+17.0%と大幅に増加となり、3ヶ月移動平均で見ても9ヶ月ぶりの増加に転じた。足下での円安傾向に加え、先日閣議決定された経済対策において設備投資支援策が盛り込まれたこともあり、設備投資は、徐々に回復に向かうとみられる。

消費者物価の推移



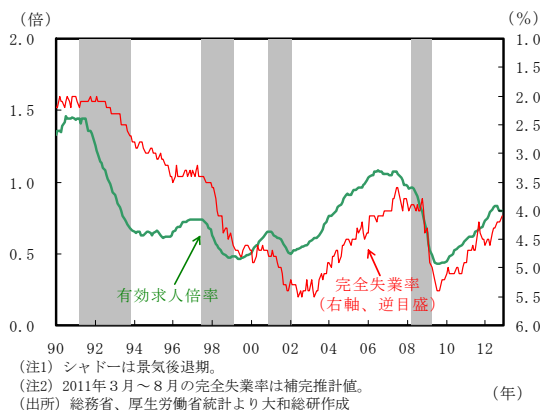
11月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比▲0.1%と、2ヶ月ぶりの下落となった。内訳を見ると、「電気代」、「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が縮小したことにより、エネルギーの押し上げ寄与が10月から縮小したことが、コアCPIを押し下げた。市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.5%と、下落幅は10月と同様だったが、季節調整値で見ると、前月比▲0.2%と4ヶ月連続で下落しており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。このところの景気悪化により需給ギャップの縮小は足踏みとなっており、需給要因による物価上昇圧力は弱い状況にある。加えて、2013年2月以降は「テレビ」のマイナス寄与が急拡大するという特殊要因もことから、コアCPIは当面前年割れでの推移が続くとみられる。

消費支出内訳(全世帯・実質)



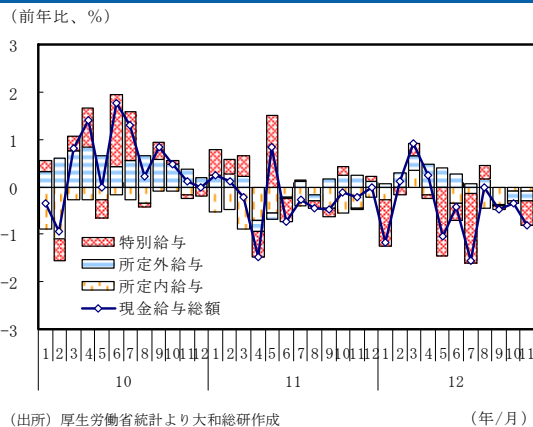
11月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+0.2%と3ヶ月ぶりのプラスとなった。季節調整値は前月比▲0.1%と2ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同▲0.6%と2ヶ月ぶりの減少となった。例年と比べて気温が低かったため、冬物衣料品を中心とする季節商材に対する支出が増加した。また、エコカー補助金の終了に伴って減少傾向にあった、「自動車購入費」を中心とする「交通・通信」向け消費金額も増加に転じている。一方で、「テレビ」や「ビデオデッキ」など教養娯楽耐久財消費は引き続き弱含んでおり、全体を下押ししたことから、総じてみれば消費金額は横ばいでの推移となった。供給側の統計である商業販売統計を見ても、11月の小売金額は横ばいでの推移となっており、11月の個人消費は、所得環境の悪化に比べれば堅調に推移したと言えよう。

完全失業率と有効求人倍率



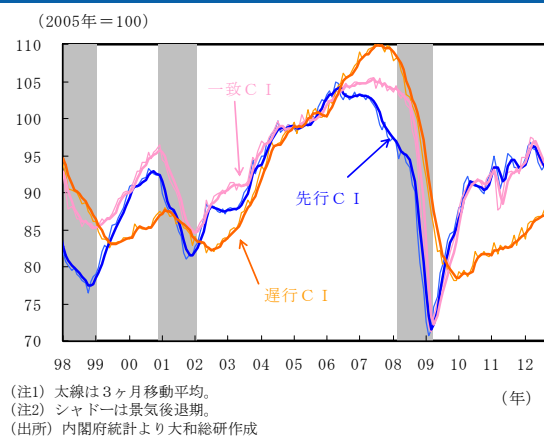
11月の完全失業率(季節調整値)は、4.1%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月から2万人減少し、非労働力人口は9万人の増加、就業者数は9万人の減少となった。今回の失業率の低下は非労働力人口の増加が主たる要因であるため、その内容は必ずしも良くない。有効求人倍率(季節調整値)は0.80倍となり前月と同水準であった。就業者数(季節調整値)は、前月差▲9万人と3ヶ月ぶりの減少となった。業種別の就業者数(季節調整値)を見ると、製造業での減少が目立つ。製造業の就業者数は、前月差▲13万人と、2ヶ月ぶりに減少。新規求人数を見ても、製造業は他の業種と比較し、弱い動きが継続している。海外経済の回復に伴い、製造業での生産が回復してくれば、足下で雇用環境を下押ししている製造業での雇用調整圧力は減少することから、雇用環境は徐々に回復傾向に向かうと見込まれる。

現金給与総額 要因分解

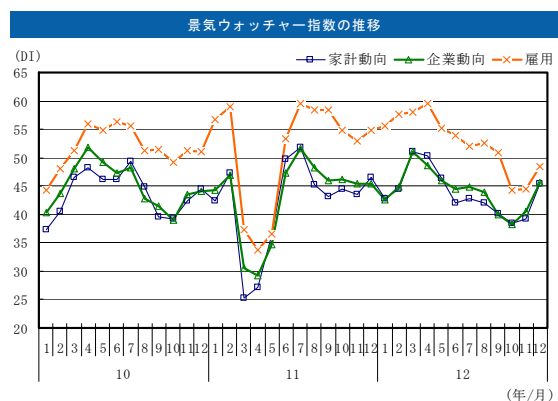


11月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与総額は、前年比▲0.8%と3ヶ月連続のマイナスとなった。所定内給与は前年比▲0.1%と6ヶ月連続のマイナスとなった。医療・福祉業を中心としてパートタイム比率が上昇しており、マクロベースの所得の押し下げ要因となっている。また、生産と連動性の高い所定外給与は前年比▲1.3%となった。製造業の生産減少に伴う所定外労働時間の減少が給与の減少につながっている。春先以降、製造業では海外経済の回復と為替の円安水準での推移を背景に回復が見込まれる。輸出向けの増産に伴う所定外給与と、企業業績の改善による特別給与の増加を主因として、所得環境は緩やかに改善に向かうだろう。

景気動向指数の推移



11月の景気動向指数(速報値)の基調判断は前月比引き続き「悪化を示している」となった。一致CIは前月差▲0.6ptと、8ヶ月連続で下降した。鉱工業生産指数、投資財出荷指数など、企業関連の指標が下落しており、全体を押し下げる結果となった。3ヶ月移動平均の値で見ても、前月差▲1.0ptと6ヶ月連続で下降しており、景気の悪化傾向は継続している。先行CIは前月差▲0.9ptと、2ヶ月ぶりの下降となった。在庫率指数など、企業関連の指標は概ね横ばいで推移しているものの、住宅着工や消費者態度指数など家計関連指標の悪化が全体を押し下げている。3ヶ月移動平均の値も前月差▲0.5ptと7ヶ月連続で下降しており、基調としての低下傾向が続いている。ただし、製造工業生産予測調査において12月、1月と生産の増加が見込まれていること、海外経済の回復が見込まれることなどから、景気は2013年1-3月期以降緩やかに回復経路に復するとみている。



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2012						(前月差)
	7	8	9	10	11	12	
合計	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	+5.8
家計動向関連	42.8	42.1	40.2	38.4	39.2	45.5	+6.3
小売関連	40.2	40.0	38.3	37.1	38.1	44.1	+6.0
飲食関連	42.1	41.6	39.8	37.0	36.6	40.7	+4.1
サービス関連	46.7	44.6	42.1	39.9	40.7	48.2	+7.5
住宅関連	49.7	51.2	48.5	45.2	45.4	50.3	+4.9
企業動向関連	44.8	44.0	40.0	38.3	40.6	45.6	+5.0
製造業	43.1	41.6	37.3	36.5	40.6	43.6	+3.0
非製造業	46.6	45.9	42.1	40.1	40.7	47.0	+6.3
雇用関連	52.1	52.5	50.8	44.3	44.5	48.5	+4.0

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

12月の景気ウォッチャー調査によると、「景気は、このところ持ち直しの兆しがみられる」とまとめられた。現状判断DIは前月差+5.8ptと2ヶ月連続で上昇した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは同+6.3ptと2ヶ月連続の上昇となった。12月は11月に引き続き全国的に気温が低く、冬物季節商材の販売が好調であった。加えて、政権交代による期待感の増幅などにより、景況感は急速に改善した。企業動向関連DIは前月差+5.0ptと2ヶ月連続の上昇となった。11月以降の円安株高の流れの継続により、海外部門での採算が好転した企業や、受注が増加している企業の声が景況感を押し上げている。雇用関連DIは、前月差+4.0ptと2ヶ月連続の上昇となった。年末にかけて人材派遣の依頼が増加したことなどが要因としてあげられている。先行き判断DIは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてでDIが上昇したことで、前月差+9.1ptと2ヶ月連続の上昇となった。政権交代による期待感と、円安株高の流れによる企業業績の改善見込みにより、街角の景況感は一時的に下げ止まったと言えよう。先行きに関しても、楽観的な見方はできないものの、為替の円安方向での推移が続けば、海外受注の増加などを通じて景況感の改善が続くだろう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	対象期	指標名	単位	前回
2013	1	24	貿易統計	12月	輸出金額	前年比	% ▲ 4.1
		25	消費者物価指数	12月	全国コアCPI	前年比	% ▲ 0.1
		31	鉱工業指数	12月	鉱工業生産指数	季節調整値前月比	% ▲ 1.4
			毎月勤労統計	12月	現金給与総額	前年比	% ▲ 0.8
			住宅着工統計	12月	新設住宅着工戸数	季節調整値年率	万戸 90.7
	2	1	家計調査	12月	実質消費支出	前年比	% + 0.2
			労働力調査	12月	失業率	季節調整値	% 4.1
		7	一般職業紹介状況	12月	有効求人倍率	季節調整値	倍率 1.31
			機械受注統計	12月	民需(船舶・電力を除く)	季節調整値前月比	% + 3.9
	8	景気動向指数	12月	一致CI	前月差	ポイント ▲ 0.6	
		国際収支	12月	経常収支		億円 -2,224	
		景気ウォッチャー調査	1月	現状判断DI	前月差	%ポイント + 5.8	
	13	第3次産業活動指数	12月	第3次産業活動指数	季節調整値前月比	% ▲ 0.3	
	14	GDP1次速報	10-12月期	実質GDP	季節調整値前期比	% ▲ 0.9	

(出所)各種資料より大和総研作成

鉱工業生産指数の上昇見込みの実現に期待

今後発表される統計では、1月31日に発表される鉱工業生産指数に注目している。足下で円安株高の流れで景況感の改善が見られていること、海外経済に回復傾向が見られていることなどから、経済の回復期待が高まっている。現時点で実体経済の改善を示す兆候は顕著には見られていないものの、製造工業生産予測調査によれば、12月の生産は電子部品・デバイス工業を中心として大幅な増加が見込まれている。実際に12月の生産指数が改善すれば、本格的な景気回復に向けた兆しとして、期待感をより高めることになるだろう。

景気後退の雇用環境への波及は起こるか

2月1日に発表予定の労働力調査、一般職業紹介状況からは、2012年3月に始まったとみられる景気後退が雇用環境に及ぼしている影響を確認したい。2012年11月の統計では、有効求人数の減少など多少の足踏み感は見えるものの、失業率が低下を続けているなど、雇用環境の本格的な悪化の様子は窺えない。もし雇用環境が明確な悪化を示さずに景気拡大局面へ推移するのであれば、2012年の景気後退は非常に浅いものだったと判断されるだろう。

10-12月期は3四半期ぶりのプラス成長が見込まれる

2月14日に発表されるGDP1次速報は、個人消費の好調な推移を背景として、3四半期ぶりのプラス成長が見込まれる。堅調な個人消費に加えて、住宅投資、公共投資などで前期から増加が見込まれており、全体では前期比+0.5%前後に着地するとみられる。ただし、設備投資や輸出は減少の公算が大きく、企業部門の動きは依然として弱いことに注意が必要である。

主要統計 計数表

月次統計												
		単位	2012/06	2012/07	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季頭値	2005年=100	92.6	91.7	90.2	86.5	87.9	86.7	経済産業省		
		前年比	%	0.4	▲1.0	▲1.6	▲4.1	1.6	▲1.4			
	出荷指数	季頭値	2005年=100	94.2	91.3	91.5	87.6	87.5	86.8			
		前年比	%	▲0.9	▲3.1	0.2	▲4.3	▲0.1	▲0.8			
	在庫指数	季頭値	2005年=100	107.5	110.6	108.8	107.8	107.7	106.4			
		前年比	%	▲1.2	2.9	▲1.6	▲0.9	▲0.1	▲1.2			
在庫率指数	季頭値	2005年=100	123.6	128.2	125.2	130.4	127.6	127.2				
	前年比	%	4.2	3.7	▲2.3	4.2	▲2.1	▲0.3				
第三次産業活動指数		季頭値	2005年=100	99.4	98.8	99.1	99.3	99.4	99.1	経済産業省		
		前年比	%	0.1	▲0.6	0.3	0.2	0.1	▲0.3			
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季頭値	2005年=100	96.6	96.1	96.1	95.7	95.9	-	経済産業省		
		前年比	%	0.3	▲0.5	0.0	▲0.4	0.2	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季頭値	2005年=100	5.6	4.6	▲3.3	▲4.3	2.6	3.9	内閣府		
		前年比	%	▲0.2	▲9.6	▲5.5	15.5	25.2	10.3			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季頭値	万戸	83.7	87.0	88.8	86.6	97.8	90.7	国土交通省		
		前年比	%	▲0.2	▲9.6	▲5.5	15.5	25.2	10.3			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	59.2	▲522.6	▲763.8	▲564.9	▲554.6	▲954.8	財務省		
	通関輸出	前年比	%	▲2.3	▲8.1	▲5.8	▲10.3	▲6.5	▲4.1			
	輸出数量指数	前年比	%	▲2.3	▲10.2	▲4.2	▲11.1	▲8.1	▲7.5			
	輸出価格指数	前年比	%	0.1	2.4	▲1.6	0.9	1.7	3.6			
家計調査	通関輸入	前年比	%	▲2.2	2.2	▲5.3	4.2	▲1.5	0.9	総務省		
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.6	1.7	1.8	▲0.9	▲0.1	0.2			
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.5	1.5	0.9	0.6	0.7	1.8			
	小売販売額	前年比	%	0.2	▲0.7	1.7	0.4	▲1.2	1.2			
商業販売統計	小売販売額	前年比	%	▲2.2	▲4.0	▲0.0	▲0.2	▲2.4	1.6	経済産業省		
	大型小売販売額	前年比	%	▲2.2	▲4.0	▲0.0	▲0.2	▲2.4	1.6			
消費総合指数 実質		季頭値	2005年=100	105.9	104.9	106.5	106.2	106.7	107.2	内閣府		
		前年比	%	▲0.4	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.4	▲0.8			
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1	厚生労働省		
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1			
労働力調査 完全失業率		季頭値	%	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	総務省		
		有効求人倍率	倍率	0.82	0.83	0.83	0.81	0.80	0.80			
一般職業紹介状況		新規求人倍率	倍率	1.32	1.31	1.33	1.24	1.29	1.31	厚生労働省		
		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1			
消費者物価指数		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	総務省	
		国内企業物価指数	前年比	%	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	日本銀行
景気動向指数		先行指数 CI	2005年=100	94.0	93.1	93.3	91.8	92.8	91.9			
		一致指数 CI	2005年=100	94.8	93.6	93.2	91.3	90.7	80.1	内閣府		
		遅行指数 CI	2005年=100	86.8	86.5	86.6	86.0	86.8	86.5			
		現状判断DI	%ポイント	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	内閣府	
景気ウォッチャー指数		先行判断DI	%ポイント	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	51.0		

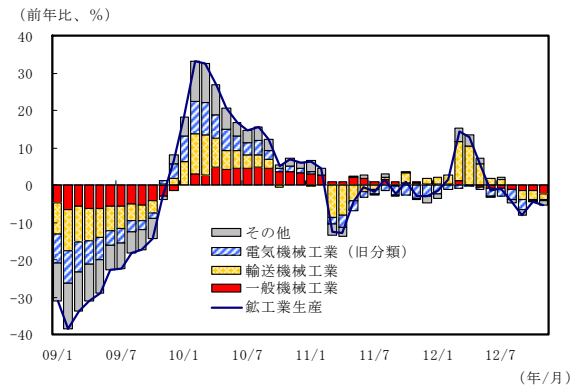
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計											
		単位	2012/03	2012/06	2012/09	2012/12	出典名				
GDP	実質GDP	前期比	%	1.4	0.0	▲0.9	-	内閣府			
		前期比年率	%	5.7	▲0.1	▲3.5	-				
		家計最終消費支出	前期比	%	1.1	0.1	▲0.4		-		
		民間住宅	前期比	%	▲1.1	1.5	0.9		-		
		民間企業設備	前期比	%	▲2.4	0.1	▲3.0		-		
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.3	0.3		-		
		政府最終消費支出	前期比	%	1.4	0.5	0.6		-		
		公的固定資本形成	前期比	%	7.8	5.4	1.5		-		
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.3	0.8	▲5.1		-		
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.4	1.8	▲0.4		-		
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.3	0.1	▲0.2		-		
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.2	▲0.7		-		
	名目GDP		前期比	%	1.5	▲0.5	▲0.9	-			
			前期比年率	%	6.0	▲1.8	▲3.6	-			
GDPデフレーター		前期比	%	▲1.1	▲1.0	▲0.8	-				
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.6	▲1.0	▲4.4	-	財務省			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	9.3	11.5	6.3	-				
	設備投資	前年比	%	3.5	6.6	2.4	-				
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲2.1	▲2.1	▲2.5	-				
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲4	▲1	▲3	▲12	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	5	8	8	4			
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲10	▲12	▲14	▲18			
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲11	▲9	▲9	▲11			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	6	5	6	7			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	3	3	2	4			

(出所)各種統計より大和総研作成

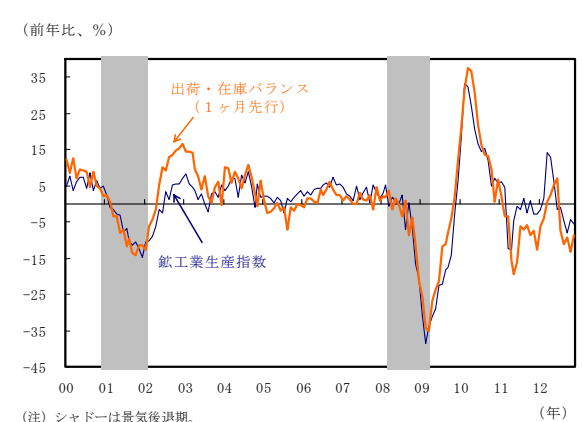
生産

鉱工業生産 寄与度分解



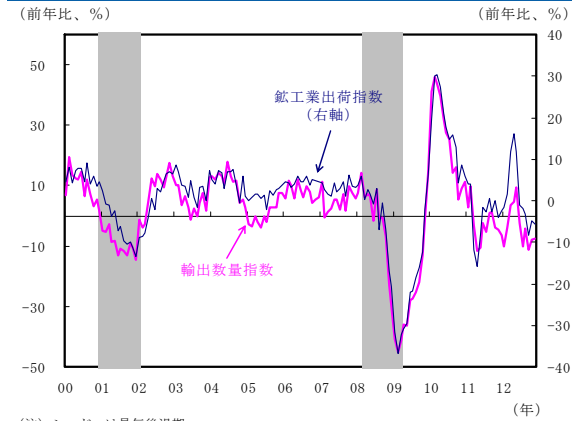
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



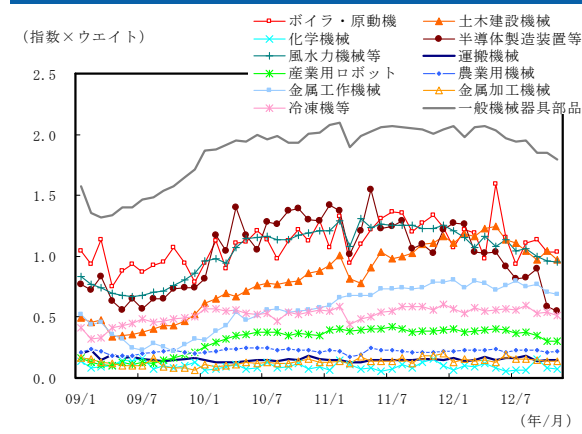
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



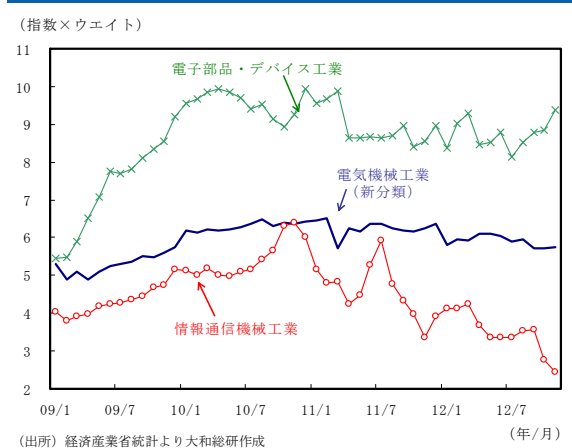
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



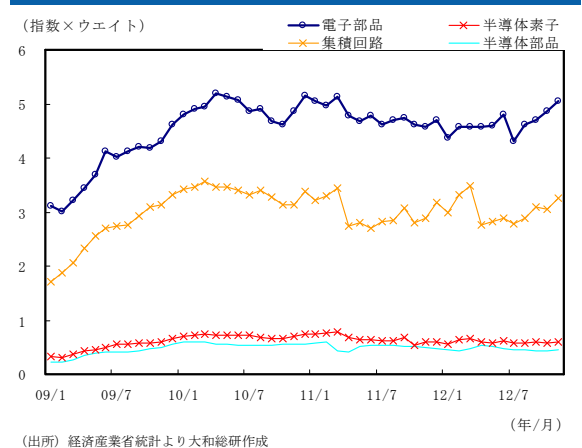
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

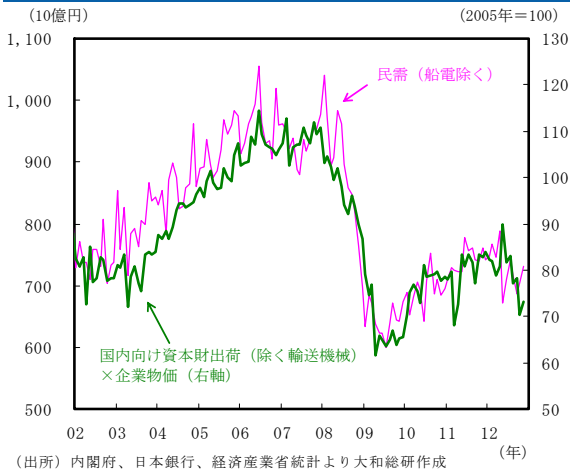
電子部品・デバイス工業出荷内訳



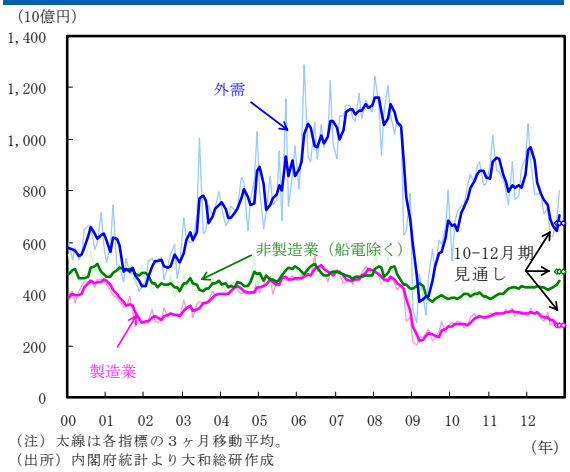
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

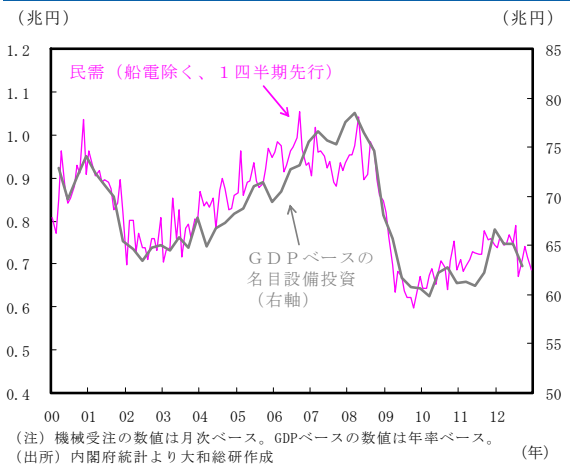
機械受注と資本財出荷



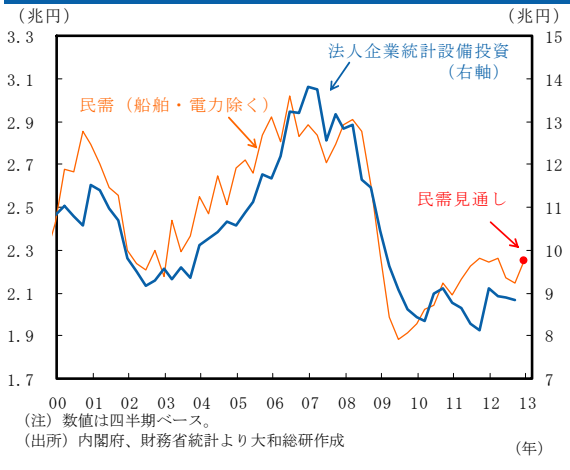
需要者別機械受注



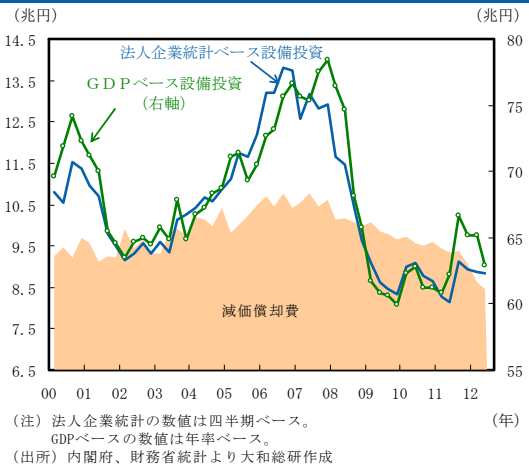
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

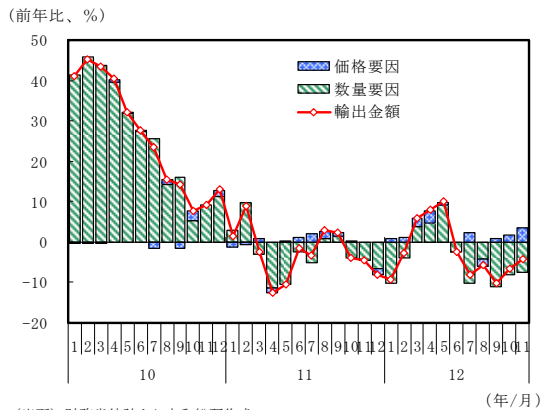


設備投資と減価償却費



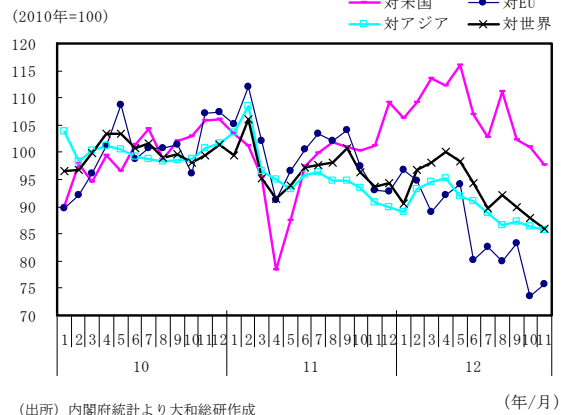
貿易

輸出の要因分解



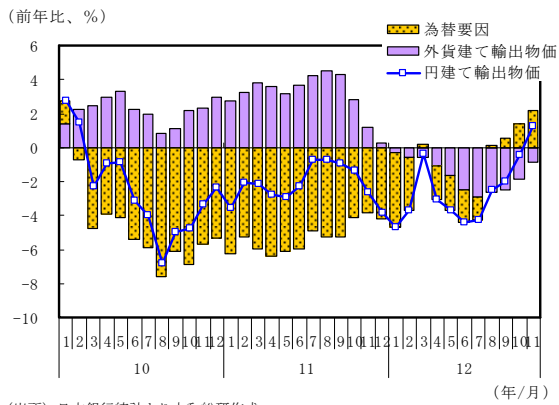
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



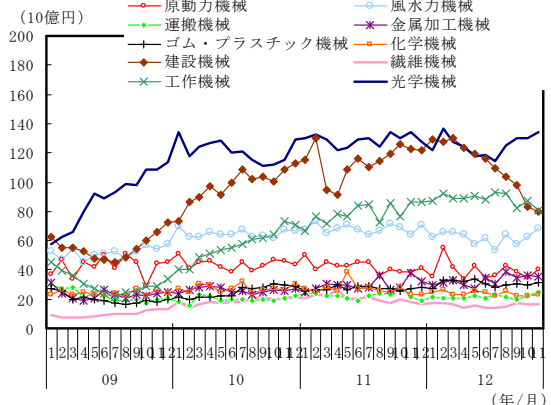
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



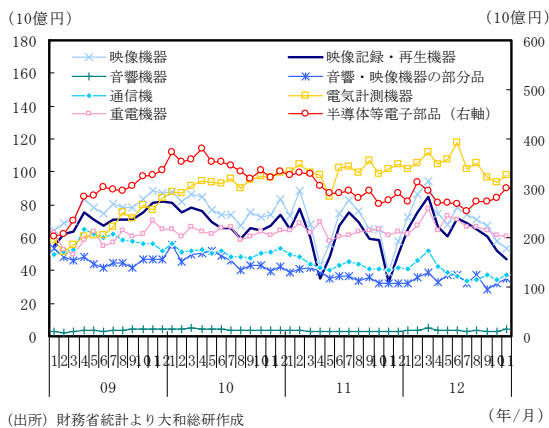
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



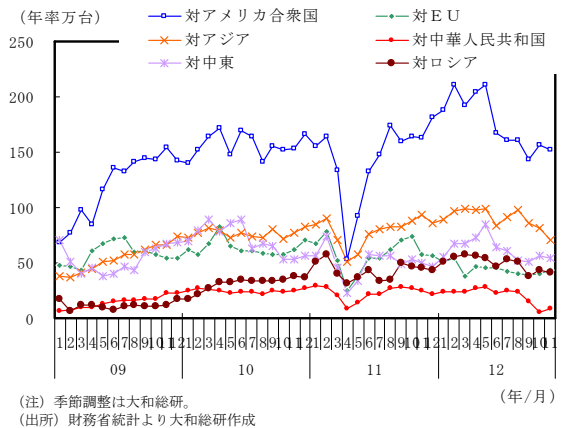
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

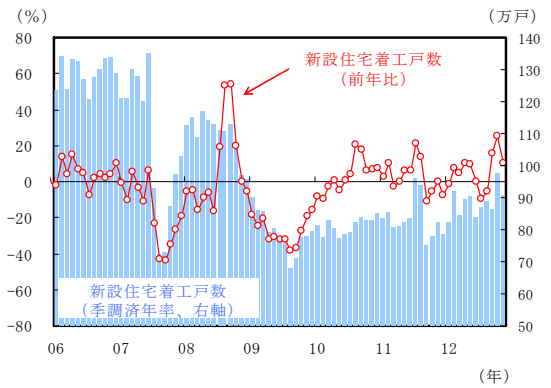
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

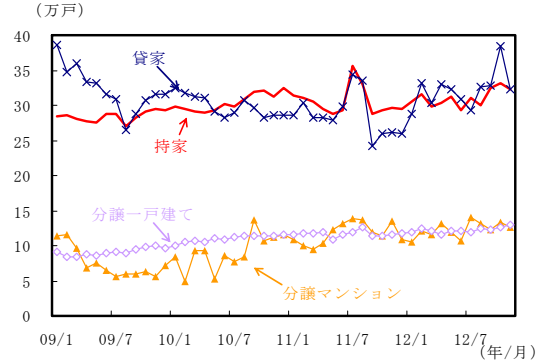
住宅

新設住宅着工戸数



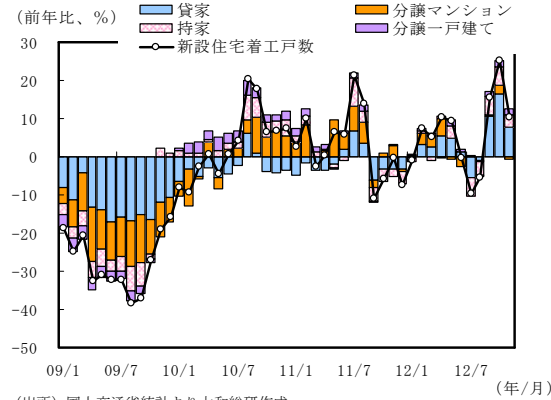
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



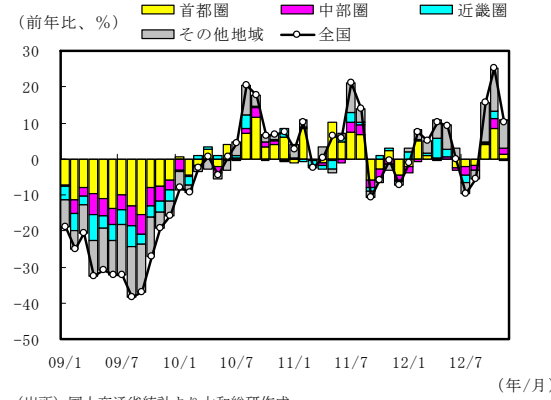
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



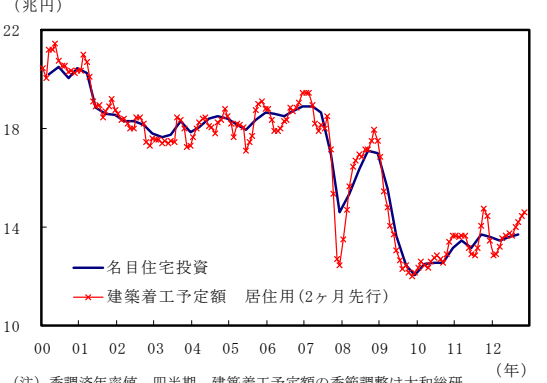
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

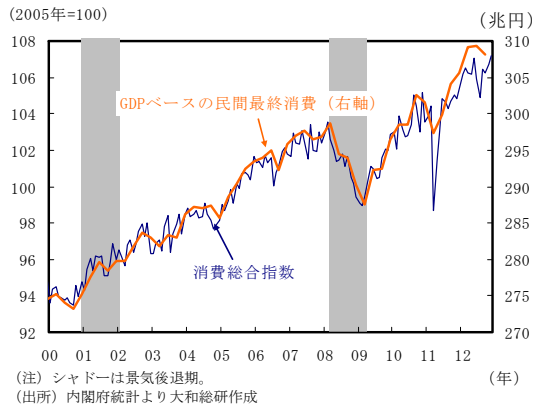
名目住宅投資と建築着工予定額



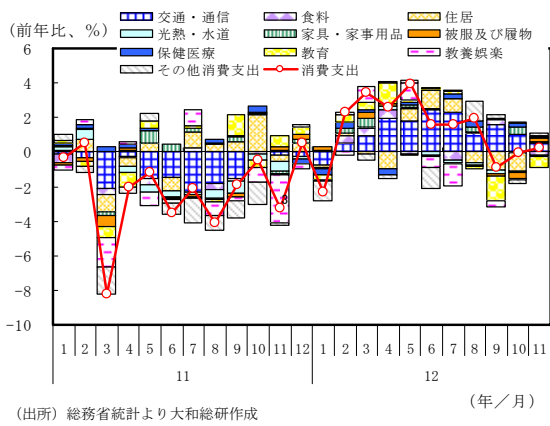
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

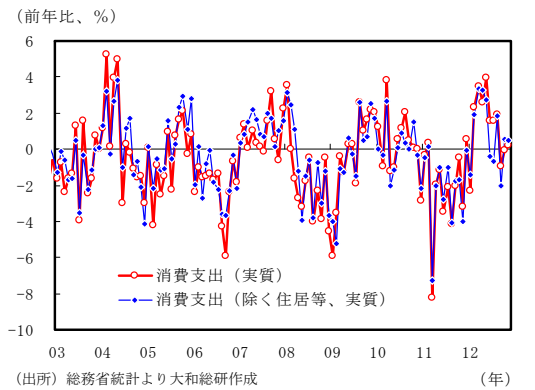
消費総合指数とGDPベースの消費



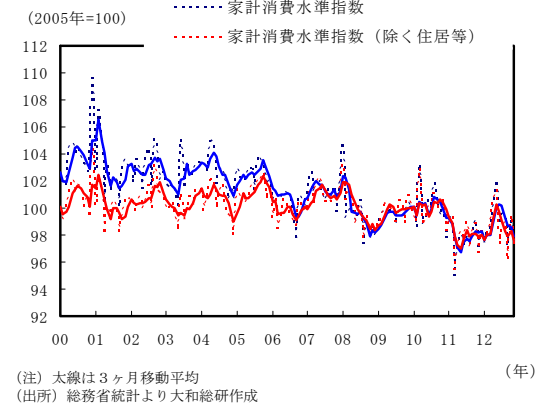
消費支出内訳 (全世界・実質)



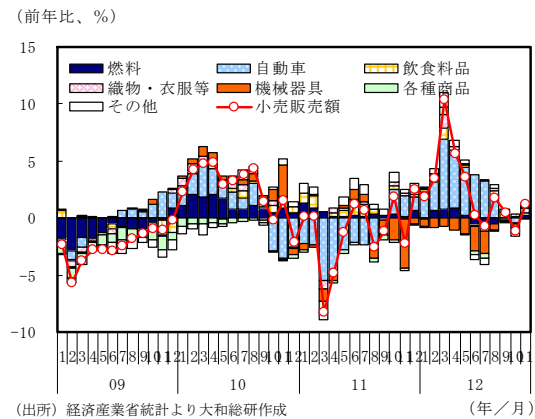
消費支出 (除く住居等)



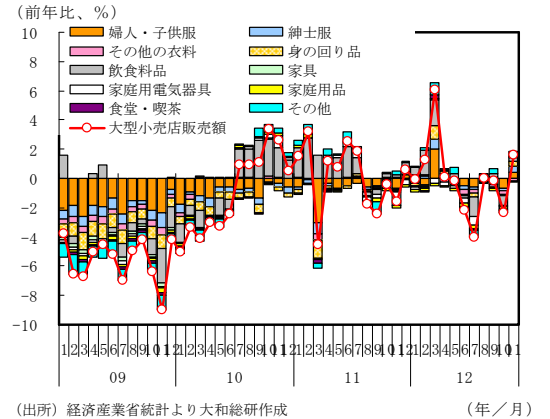
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

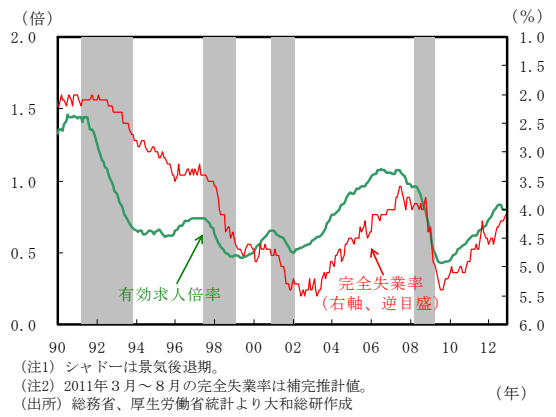


大型小売店販売額の推移

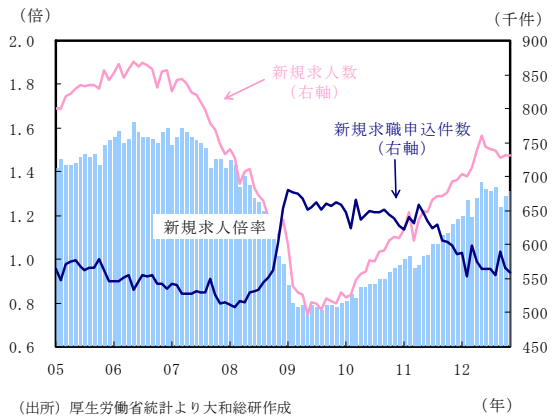


雇用・賃金

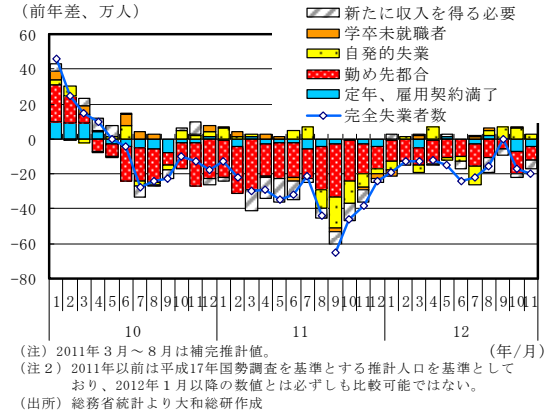
完全失業率と有効求人倍率



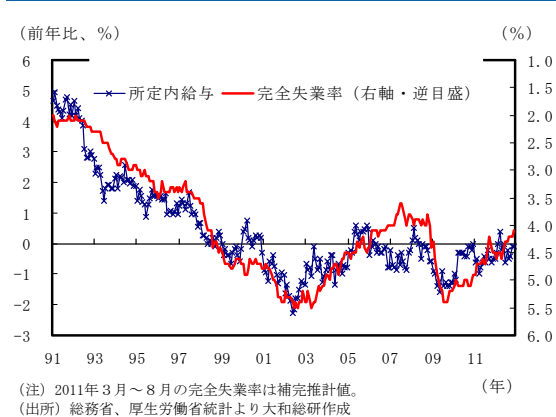
新規求人倍率



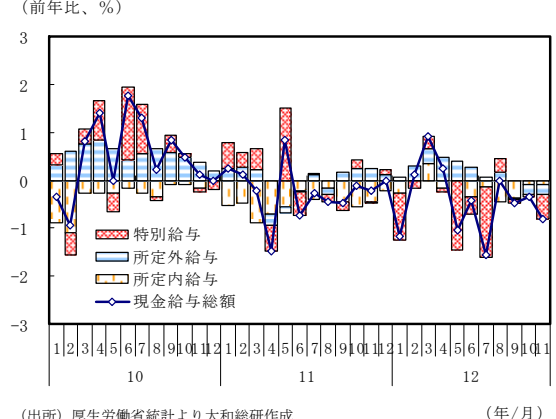
求職理由別完全失業者数



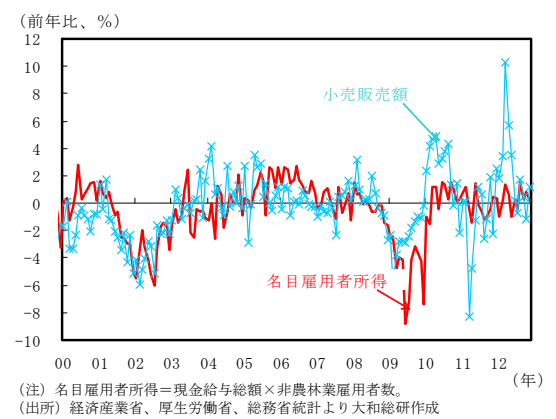
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

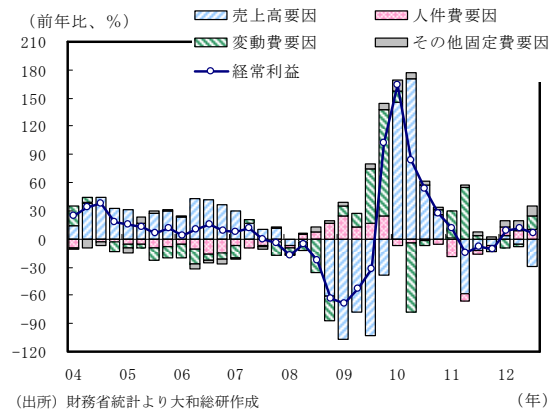


小売販売額と雇用者所得

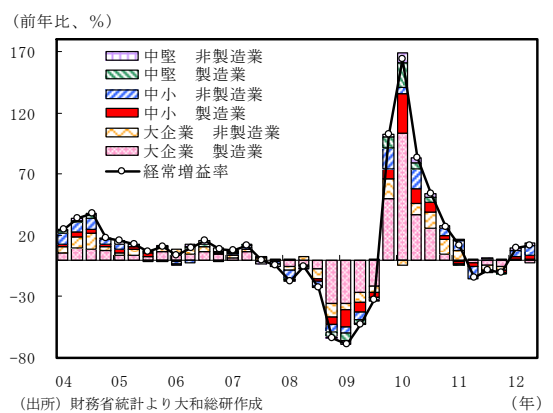


企業収益

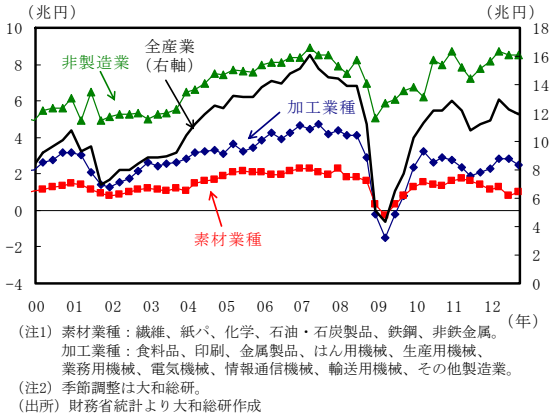
経常利益の要因分解



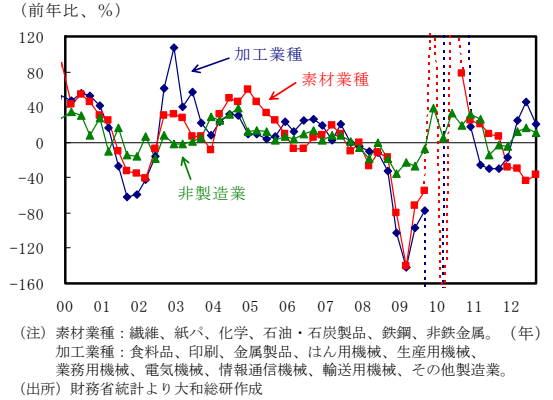
経常利益 規模別業種別寄与度



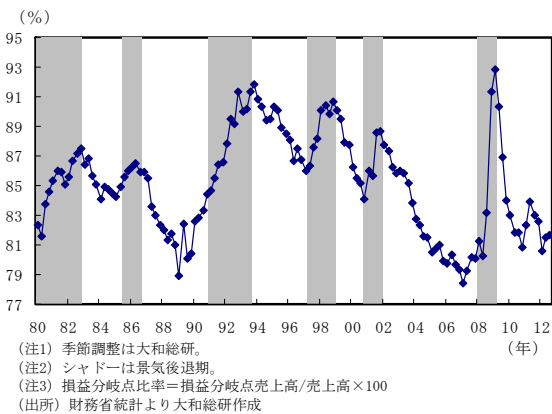
業種別経常利益 全規模全産業



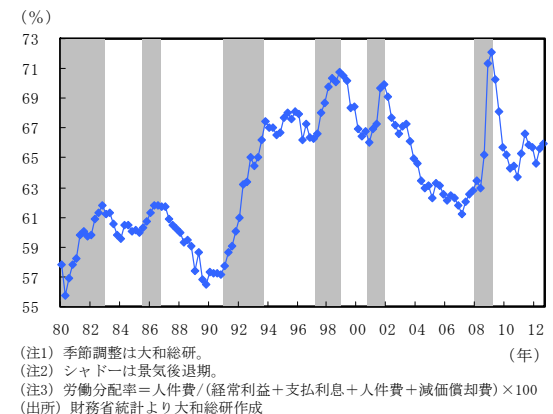
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

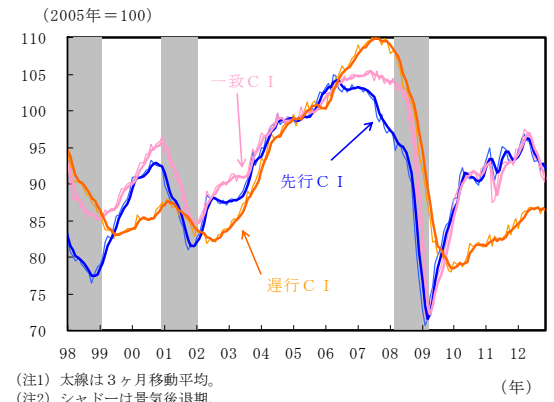


労働分配率の推移

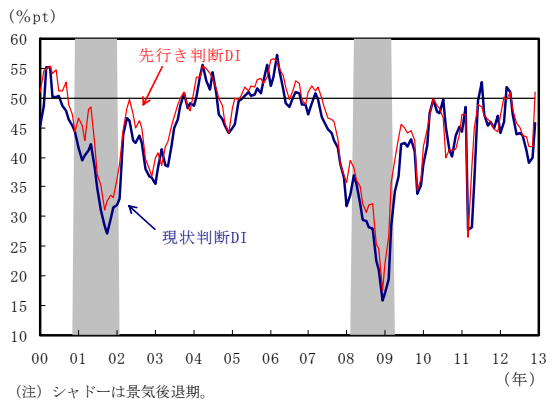


景気動向

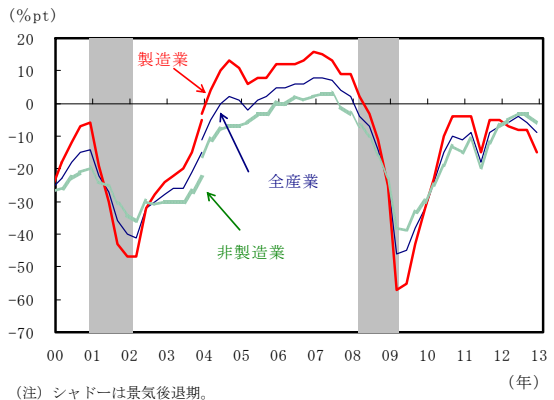
景気動向指数の推移



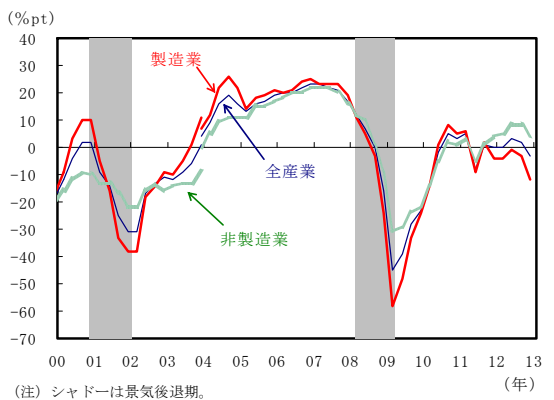
景気ウォッチャー調査



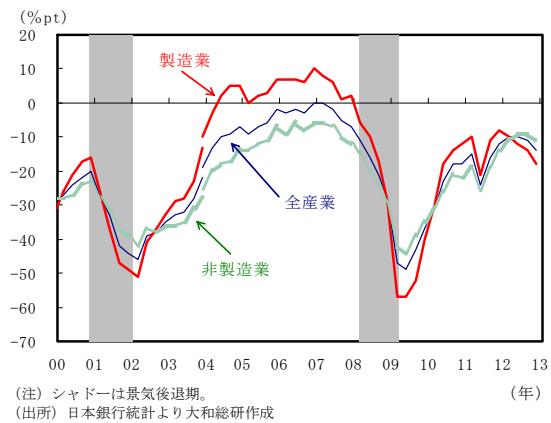
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

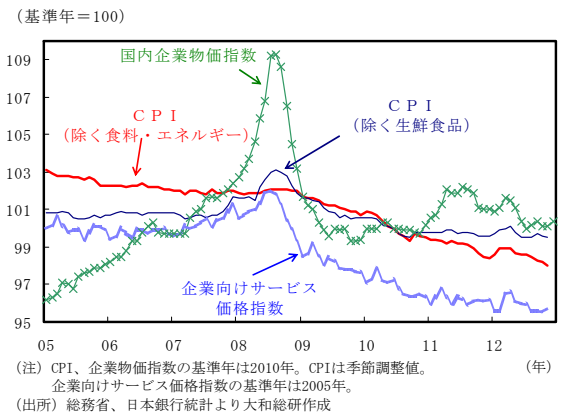


日銀短観 業況判断DI 中小企業

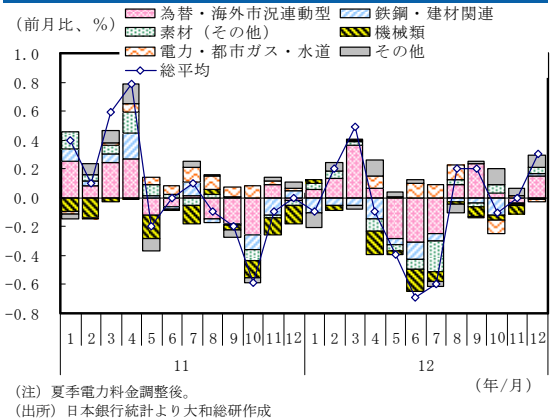


物価

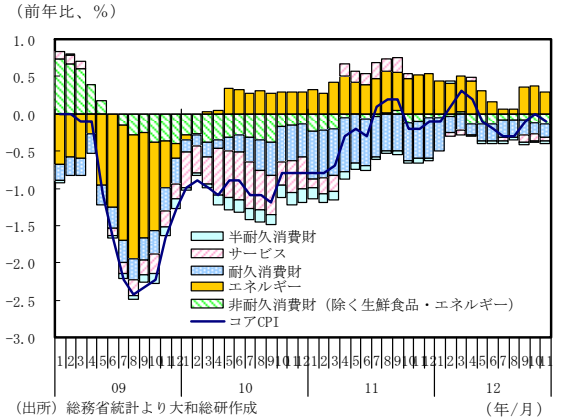
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

